

厚生年金・国民年金の令和 2 年度収支決算の概要

1. 厚生年金における令和 2 年度収支決算

- (1) 歳入は 48 兆 6,356 億円であり、新型コロナウイルス感染症への対応として実施した納付猶予特例制度等により保険料収入が減少した一方、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が増加したこと等により、前年度より 4,421 億円増加。
- (2) 歳出は 48 兆 1,367 億円であり、基礎年金に要する費用の増加に伴い基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等により、前年度より 2,748 億円増加。
- (3) 令和 2 年度決算における歳入歳出差は 4,989 億円となり、前年度より 1,673 億円増加。

	令和元年度	令和 2 年度	差
歳 入	48 兆 1,934 億円	48 兆 6,356 億円	4,421 億円
歳 出	47 兆 8,618 億円	48 兆 1,367 億円	2,748 億円
歳入歳出差	3,315 億円	4,989 億円	1,673 億円

2. 国民年金における令和 2 年度収支決算

- (1) 歳入は 3 兆 7,640 億円であり、積立金より受入及び基礎年金拠出金の増加により一般会計からの受入が増加したこと等により、前年度より 24 億円増加。
- (2) 歳出は 3 兆 6,629 億円であり、基礎年金に要する費用の増加に伴い基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等により、前年度より 644 億円増加。
- (3) 令和 2 年度決算における歳入歳出差は 1,011 億円となり、前年度より 620 億円減少。

	令和元年度	令和 2 年度	差
歳 入	3 兆 7,616 億円	3 兆 7,640 億円	24 億円
歳 出	3 兆 5,984 億円	3 兆 6,629 億円	644 億円
歳入歳出差	1,631 億円	1,011 億円	△620 億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和2年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで120兆9,624億円。

	令和元年度	増 減		令和2年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	112兆8,931億円 (149兆3,896億円)	4,989億円 (34兆7,825億円)	205億円	113兆4,126億円 (184兆1,927億円)
国民年金	7兆6,142億円 (8兆5,232億円)	△695億円 (1兆7,976億円)	51億円	7兆5,498億円 (10兆3,259億円)
合計	120兆5,073億円 (157兆9,128億円)	4,293億円 (36兆5,801億円)	257億円	120兆9,624億円 (194兆5,186億円)

※（ ）内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は 48 兆 6,356 億円であり、前年度より 4,421 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が 9,700 億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の増加に伴い、一般会計より受入（国庫負担）が 1,072 億円増加。
- ・ 保険料収入が新型コロナウイルス感染症への対応として実施した納付猶予特例制度の影響等により 5,584 億円減少。

(2) 歳出は 48 兆 1,367 億円であり、前年度より 2,748 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金に要する費用の増加等により基礎年金拠出金が 2,328 億円増加。
- ・ 存続厚生年金基金等給付費等負担金が 1,571 億円増加。
- ・ 保険給付費が一人あたり給付費の減少等により 970 億円減少。

(3) 以上の結果、令和 2 年度歳入歳出差は、4,989 億円となった。

(単位：億円)

	令和元年度	令和 2 年度	差
歳 入	481,934	486,356	4,421
歳 出	478,618	481,367	2,748
歳入歳出差	3,315	4,989	1,673

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（4,989 億円）は、積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金 205 億円が積立金に組み入れられたことから、決算結了後の積立金は、113 兆 4,126 億円となった。

(単位：億円)

	令和元年度	令和 2 年度	差
積立金	1,128,931 (1,493,896)	1,134,126 (1,841,927)	5,195 (348,031)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、184 兆 1,927 億円となり、令和元年度決算結了時（149 兆 3,896 億円）から 34 兆 8,031 億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆7,640億円であり、前年度より24億円増加している。

(主な変化)

- ・ 積立金からの受入が1,706億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入の増加に伴い、一般会計からの受入が622億円増加。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1,603億円減少。
- ・ 基礎年金勘定より受入が国民年金給付費（うち基礎年金相当給付費分）の減少により600億円減少。

(2) 歳出は3兆6,629億円であり、前年度より644億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金に要する費用の増加等により基礎年金拠出金が1,159億円増加。
- ・ 国民年金給付費が年金受給者数の減少等により591億円減少。

(3) 以上の結果、令和2年度歳入歳出差は、1,011億円となった。

(単位：億円)

	令和元年度	令和2年度	差
歳入	37,616	37,640	24
歳出	35,984	36,629	644
歳入歳出差	1,631	1,011	△620

(4) 令和2年度においては積立金からの受入（1,706億円）を行っている。また上記の歳入歳出差（1,011億円）のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.2億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,011億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金51億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆5,498億円となった。

(単位：億円)

	令和元年度	令和2年度	差
積立金	76,142 (85,232)	75,498 (103,259)	△643 (18,027)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、10兆3,259億円となり、令和元年度決算終了時（8兆5,232億円）から1兆8,027億円増加している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12 月頃に公表予定。）
- ・ 平成 27 年 10 月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の令和２年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和元年度決算額	令和２年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	326,196	320,611	△ 5,584
一般会計より受入	100,261	101,334	1,072
労働保険特別会計より受入	86	71	△ 15
基礎年金勘定より受入	4,220	3,632	△ 587
存続厚生年金基金等徴収金	11	10	△ 1
解散厚生年金基金等徴収金	958	550	△ 408
実施機関拠出金収入	44,300	44,666	366
存続組合等納付金	627	646	18
運用収入	1	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	4,300	14,000	9,700
独立行政法人福祉医療機構納付金	847	711	△ 135
雑収入	123	119	△ 3
歳 入 合 計	481,934	486,356	4,421
(歳 出)			
保険給付費	235,716	234,745	△ 970
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,729	4,301	1,571
実施機関保険給付費等交付金	46,008	46,031	22
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	191,928	194,257	2,328
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,903	1,877	△ 26
諸支出金	331	154	△ 177
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	478,618	481,367	2,748
歳入・歳出差引	3,315	4,989	1,673
(「積立金より受入」を除いた場合)	(3,315)	(4,989)	(1,673)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	184	205	21
年 度 末 積 立 金	1,128,931	1,134,126	5,195
被保険者数〔年間平均〕(千人)	40,457	40,669	212
平均標準報酬月額(千円)	312	312	0
平均賞与月数(月数)	2.2	2.1	△ 0.1
受給者数〔年間平均〕(千人)	35,350	35,564	214

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の令和２年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和元年度決算額	令和２年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	326,196	320,611
一般会計より受入	100,261	101,334
労働保険特別会計より受入	86	71
基礎年金勘定より受入	4,220	3,632
存続厚生年金基金等徴収金	11	10
解散厚生年金基金等徴収金	958	550
実施機関拠出金収入	44,300	44,666
存続組合等納付金	627	646
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	4,301	14,000
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [△ 78,605] (4,300)	*4 [356,837] (14,000)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	847	711
雑収入	123	119
歳 入 合 計	*5 481,934 [399,028]	*5 486,356 [829,193]
(歳 出)		
保険給付費	235,716	234,745
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,729	4,301
実施機関保険給付費等交付金	46,008	46,031
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	191,928	194,257
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,903	1,877
諸支出金	331	154
予備費	—	—
歳 出 合 計	478,618	481,367
歳入・歳出差引	*5 3,315 [△ 79,591]	*5 4,989 [347,825]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(3,315) *5 ([△ 79,591])	(4,989) *5 ([347,825])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	184	205
年 度 末 積 立 金	*6 1,128,931 [1,493,896]	*6 1,134,126 [1,841,927]
被保険者数[年間平均](千人)	40,457	40,669
平均標準報酬月額(千円)	312	312
平均賞与月数(月数)	2.2	2.1
受給者数[年間平均](千人)	35,350	35,564
スライド改定(%)	0.1	0.2
運用利回り(%)	△ 5.00	23.96

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和２年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和元年度決算額	令和２年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,458	13,365	△ 92
一般会計より受入	17,710	18,332	622
基礎年金勘定より受入	2,970	2,370	△ 600
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	1,706	1,706
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	3,421	1,817	△ 1,603
独立行政法人福祉医療機構納付金	46	39	△ 7
雑収入	9	7	△ 1
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	37,616	37,640	24
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	26	25	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	4,082	3,491	△ 591
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	30,769	31,928	1,159
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	629	693	63
諸支出金	477	491	13
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	35,984	36,629	644
歳入・歳出差引	1,631	1,011	△ 620
(「積立金より受入」を除いた場合)	(1,631)	(△ 695)	(△ 2,327)
積立金に積み立て	1,631	1,011	△ 620
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	74	51	△ 22
年 度 末 積 立 金	76,142	75,498	△ 643
第１号被保険者数〔年間平均〕(千人)	14,318	14,269	△ 48
保険料額〔月額〕(円)	16,410	16,540	130
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	971	799	△ 172

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和2年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和元年度決算額	令和2年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,458	13,365
一般会計より受入	17,710	18,332
基礎年金勘定より受入	2,970	2,370
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3,421	1,817
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [△ 4,595] (3,421)	*4 [20,489] (1,817)
積立金より受入	—	1,706
独立行政法人福祉医療機構納付金	46	39
雑収入	9	7
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	*5 37,616 [29,599]	*5 37,640 [56,312]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	26	25
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	4,082	3,491
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	30,769	31,928
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	629	693
諸支出金	477	491
予備費	—	—
歳 出 合 計	35,984	36,629
歳入・歳出差引	*5 1,631 [△ 6,385]	*5 1,011 [19,683]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (1,631) ([△ 6,385])	*5 (△ 695) ([17,976])
積立金に積み立て	1,631	1,011
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	74	51
年 度 末 積 立 金	*6 76,142 [85,232]	*6 75,498 [103,259]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	14,318	14,269
保険料額 [月額] (円)	16,410	16,540
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	971	799
スライド改定 (%)	0.1	0.2
運用利回り (%)	△ 5.07	24.39

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。